様式第3号

(第2条関係)

申請者の資力及び信用に関する調書

令和　　　年　　　月　　　日

　　おいらせ町長　　　　　　　　　　　様

申請者住所

(フリガナ)

氏名

(電話　　　　―　　　　―　　　　　)

　　都市計画法第33条第1項第12号の規定による資力及び信用については、下記のとおりです。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 1 | 設立(事業開始) | 年月日 | 昭和・平成・令和　　年　　月　　日 | 2　資本金　　　　　　　　千円 |
| 3　法令による登録等 | 　 |
| 4　従業員数 | 　　　　　　　　　　　　人　　　(うち土木建築関係技術者　　　　　　　　人) |
| 5　前年度納税額 | 法人税又は所得税 | 事業税 |
| 千円 | 千円 |
| 6　前年度事業量 | 千円 | 7　資産総額 | 千円 |
| 8　主なる取引金融機関 | 　 |
| ９　宅地造成(開発行為)経歴 | 工事の名称 | 工事施行者 | 工事施行場所 | 面積(m2) | 許認可年月日番号 | 　工事着手完了年月 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 年　　月　　日第　　　　号 | 年　　月着手　年　　月完了　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 年　　月　　日第　　　　号 | 年　　月着手　年　　月完了　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 年　　月　　日第　　　　号 | 年　　月着手　年　　月完了　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 年　　月　　日第　　　　号 | 年　　月着手　年　　月完了　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 年　　月　　日第　　　　号 | 年　　月着手　年　　月完了　 |

(注)1．この申告書は、主として、自己の居住の用に供する目的で行う開発行為又は、住宅以外の建築物若しくは特定工作物で自己の業務の用に供する目的で行う開発行為(1ha未満)については必要ありません。

　　2．「3」欄は、宅地建物取引業法による宅地取引業者の免許、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。

(添付図書)

　　　　1　法人にあっては、前事業年度における法人税及び法人事業税に関する納税証明書

　　　　2　個人にあっては、前年における所得税及び個人事業税に関する納税証明書

　　　　3　法人にあっては、商業登記簿の謄本(個人の場合は住民票の写し)

　　　　4　その他町長が必要と認める書類